

「とちぎの公共交通」(令和4(2022)年度版)の概要について

栃木県生活交通対策協議会では、目指すべき公共交通のあり方を考えるための基礎資料として、本県の生活交通の現状をとりまとめた「とちぎの公共交通」を作成しています。令和4(2022)年度版(データは令和3年度の実績)の概要は以下のとおりです。

主要な指標と傾向

○公共交通サービスの人口カバー率：94.3% (対前年度比 ±0%)

- ・県内公共交通の人口カバー率は毎年上昇しておりましたが、デマンド交通の導入が落ち着きつつあることなどから、前年と比べて横ばいとなっています。

○鉄道・バスの輸送人員：16.9万人/日 (同 +1.2万人/日)

- ・鉄道・バスの輸送人員は近年概ね横ばいでしたが、新型コロナウイルス感染症のまん延の影響を受け、令和2年度は、令和元年度と比較して3割以上減少しました。しかし、令和3年度は、1割ほど回復しています。

○生活交通への公費負担額^{※1}(国・県・市町計)：29.0億円 (同 △1.3億円)

- ・行政の生活交通運行に関する公費負担は毎年増加傾向にありましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延の影響を受け、大幅な増加となりました。しかし、令和3年度は民間路線バスの輸送人員の回復などもあり、公費負担額は微減となっています。

○市町村生活交通の平均収支率(収入/経費)：15% (同 ±0%)

○1人1回利用あたりの公費負担額^{※2}：1,056円/回 (同 △8円)

- ・市町村生活交通の平均収支率及び1人1回利用あたりの公費負担額は、新型コロナウイルス感染症のまん延により輸送人員が急減したことの影響を受け、令和2年度に大幅に悪化し、令和3年度も令和2年度と同程度の値となりました。
- ・持続可能な生活交通の形成を図るために事業者と行政、住民が十分に連携する必要があります。

※1 民間路線バス及び市町村生活交通に対する公費負担額

※2 市町村生活交通のみに対する公費負担額